



発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区芝大門1丁目10番11号
購読料 1カ月5343円+税
電話 東京(03)5777-2351代表
©日刊自動車新聞社2020

5月14日
(木曜日)

輝けメカニック

整備工場の人づくり

<169>

4月の改正道路運送車両法施行で、自動運転車の点検、整備を見据えた「特定整備」制度がスタートした。これに伴い、監視用カメラやセンサーの取り外し、エーミング（機能調整）作業を行うための新たな認証資格「電子制御装置整備」が導入。整備業界にとって一大転機といえる。長野県大町市のツカサ工業は法律施行前から電子制御装置整備を実施すべく取り組みに着手し、いち早く認証を取得した。佐藤憲司社長に特定整備制度への思いや今後の事業展望などを聞いた。

（谷口 利満）
—他社に先駆けて特定整備認証資格を取得した

先進安全自動車への対応不可欠

特定整備認証資格を取得したツカサ工業

佐藤 憲司社長



拡大の影響で各県の講習会や研修会が軒並み中止になった影響も大きいようだ。自身自身では国土交通省のホームページや官報を見ながら情報収集に努め、認証資格取得に向けて準備を進めていたつもりだ。

—先進安全自動車は今後も増え続けていく

「これからの時代は技術の高度化が進むだけに、整備事業者として対応は不可欠。同時に、CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）、Maas（サービスとしてのモビリティ）の進展でITの知識も必要になってくるだろう。整備業界ではコネクテッドの部分で携

IT活用し省力化実現

わる余地は大きく、ネットワークに関する知識も求められている。当社では社内の情報共有や勤怠管理などでITを活用している。電子化による効率化を図ることで省力化を実現する。合わせて、スタッフが人にかできない作業を実施することで、付加価値の向上にも結び付けていく。

—今後の経営展望は

「特定整備制度の導入で整備業界にとっても100年に一度の大転換期を迎えている。足元では新型コロナウイルスの影響が未知数だが、当社では車検、点検の入庫台数に格段の変化は見られない。地域密着で事業展開しており、顧客に支えられていることを実感している。しかし、仕事量は確保できているが、メカニックの人手不足もあって現場の業務量はひっ迫している。それだけに、スタッフの生産性向上と合わせ、外国人留学生の採用を検討していく方針だ」

日刊自動車新聞社が記事利用を許諾しています。

掲載日 2020年5月14日 日刊自動車新聞 5面 ©日刊自動車新聞社 無断複製転載を禁じます。